

[様式1]

建設工事入札参加資格審査申請書

申請する年月日を記入する。

令和 4 年 12 月 12 日

出水市長 殿

不要な箇所は消す。

~~国土交通大臣~~
鹿児島県知事

許可 (般・特 — 2) 第 32120 号

受 付 印

住 所 出水市緑町1番3号

(ふりがな) いずみけんせつ

商号又は名称 出水建設 株式会社

(ふりがな) いずみ たろう

代表者職氏名 代表取締役 出水 太郎

(電話番号) 0996 - 63 - 2111

必ず押印する。
(実印)

実印

出水市が行う建設工事の競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に該当しない者であること及び提出書類のすべての記入事項は事実と相違ないことと誓約します。

入札参加資格審査の申請を行う建設工事について、「○」印を付ける。(特に営業の主力とするものには「●」印を記入すること)
申請者となる市内営業所に、専任技術者が配置されていない場合申請対象外となるので、注意すること。

入札参加資格審査

※申請者となる

※専任技術者が配置されていない場合及び他の支店等に該当する専任技術者が登録しているが市内営業所に配置されていない場合は、申請対象外となります。

※申請を希望する建設工事の「申請の有無」の欄に「○」印をつけてください。(特に営業の主力とするものには「●」印をつけてください。)

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類
●	(1) 土木一式工事	○	(9) 舗装工事		(17) 板金工事		(25) さく井工事
○	(2) とび・土工・コンクリート工事		(10) 造園工事		(18) ガラス工事		(26) 建具工事
	(3) 石工事		(11) 電気工事	○	(19) 塗装工事	○	(27) 水道施設工事
	(4) しゅんせつ工事	○	(12) 管工事		(20) 防水工事		(28) 消防施設工事
	(5) 解体工事		(13) 左官工事		(21) 内装仕上工事		(29) 清掃施設工事
●	(6) 建築一式工事	○	(14) タイル・れんが・ブロック工事		(22) 機械器具設置工事		
	(7) 大工工事		(15) 鋼構造物工事		(23) 熱絶縁工事		
	(8) 屋根工事		(16) 鉄筋工事		(24) 電気通信工事		

[様式5]

技術的適性等に関する事項（技術職員）

営業所名称 出水建設 株式会社

技術職員数

番号	氏名	有資格区分コードに記載のある資格										有資格区分コードに記載のない資格					採用年月日								
		有資格区分コード			業種の区分							消防設備士	電気工事士	建築設備士	監理技術者証	営業所専任技術者									
			土	と	しゅ	解	舗	園	建	電	管						水								
1	出水 太郎	113	120	228	◎	◎	◎	◎	○		○					○		S	4	6	0	4	0	1	
2	〃	234																							
3	高尾野 次郎	221	129				○		○		◎		◎	●				S	5	7	1	0	0	1	
4	野田 三郎	214	228		○	○	○	○			○							H	0	2	0	5	1	0	
5					1級：◎ 2級：○							消防設備士 甲種：◎ 乙種：○		電気工事士 1種：◎ 2種：○ 3種：●											
6	1人で4つ以上の有資格区分コードを記入する場合は、行を別にして記入する。		有資格区分コードには、別添「技術職員の資格者コード一覧」に掲げる資格のみ記入し、業種の区分には、別添「技術職員の資格者コード一覧」に基づき、「◎」又は「○」を記入する。 資格によって業種の区分が重複する場合、業種の区分の記載は重複させない。 例 113(1級土木施工管理技士)と120(1級建築施工管理技士)を有する場合 業種の区分:「と」「解」が重複するが、記入はそれぞれ1つずつとする。 (行を追加して2回記入は行わない。)										営業所専任技術者には、今回申請を行う営業所に在籍している技術者に「○」を記入する。 建設業許可申請書類の専任技術者証明書(様式第8号)の写し及び専任技術者一覧表(別紙4)を添付すること。												
7	令和4年12月1日現在において、3箇月以上常時雇用している有資格者を記入する。																								
8	[有資格内訳の確認資料]																								
9	○保険証の写しを「技術職員の健康保険被保険者証(写)の提出用紙」(様式5-1)に、記入した資格に対応した資格証の写しを「技術職員の資格証等(写)の提出用紙」(様式5-2)に番号順に添付する。																								
10	建設業法第7条第2号ハに該当する実務経験者については、建設業許可申請書類の「実務経験証明書」(様式第9号)の副本の写しを添付すること。																								

	土	と	しゅ	解	舗	園	建	電	管	水					
1級・1種・甲種技術者の合計(◎の数)	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	/	/	/
2級・2種・乙種技術者の合計(○の数)	1	1	1	2	0	1	1	2	0	0	0	0	1	2	
3種技術者の合計(●の数)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	/	/	/	

[様式5-1]

技術職員の健康保険被保険者証(写)の提出用紙

健康保険 本人(被保険者) 平成〇年〇月〇日交付

被保険者証 記号 [黒塗り] 番号 [黒塗り]

氏名 出水 太郎 性別 男

生年月日 昭和25年7月20日

資格取得年月日 平成10年10月1日

事業所所在地 出水市緑町1番3号

事業所名称 出水建設㈱

保険者所在地 〇〇市〇〇町〇番〇号

保険者番号・名称 〇〇〇 〇〇〇社会保険事務局

健康保険 本人(被保険者) 平成〇年〇月〇日交付

被保険者証 記号 [黒塗り] 番号 [黒塗り]

氏名 野田 三郎 性別 男

生年月日 昭和32年11月6日

資格取得年月日 平成10年10月1日

事業所所在地 出水市緑町1番3号

事業所名称 出水建設㈱

保険者所在地 〇〇市〇〇町〇番〇号

保険者番号・名称 〇〇〇 〇〇〇社会保険事務局

① 本人(被保険者)となっている。 ※「本人(被扶養者)」でないこと。

② 被保険者等記号・番号を黒塗りすること。

③ 申請日現在において3箇月以上の継続雇用であること。

④ 事務所名称が申請者と一致する。

①「様式5」の技術職員の右欄番号順に、この用紙に記入されている番号の順に並べること。
 ②技術者が10名以上になり、この用紙1枚に全て貼付できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
 記号・番号を黒塗りの上、提出すること。

5

8

※[様式8-1、8-2、8-3]についても、対象者がいる場合は同じ要領で作成すること。

3

6

9

技術職員の資格証等(写)の提出用紙

番号 ○○○○

1 級技術検定合格証明書

本籍 出水市

氏名 出水 太郎
昭和25年7月20日生

建設業法の規定に基づく平成○年度 土木
施工管理に関する1級の技術検定に合格し
たことを証し、**1級土木施工管理技士**と称
することを認める。

平成○○年○○月○○日
国土交通大臣 ○○ ○○

[様式5]技術的適性等に関する事項(技術職員)で申請した技術職員である。

3

[様式5]技術的適性等に関する事項(技術職員)で申請した有資格内訳に該当する資格者証(写)である。

- (提出)
- ①資
- ②
- ③
- ④
- ⑤
- ⑥

番号 ○○○○

2 級技術検定合格証明書

本籍 出水市

氏名 高尾野 次郎
昭和40年5月24日生

建設業法の規定に基づく平成○年度 電気
工事施工管理に関する2級の技術検定に合
格したことを証し、**2級電気工事施工管理
技士**と称することを認める。

平成○○年○○月○○日
国土交通大臣 ○○ ○○

に縮小したものを添付すること。
付すること。

②[様式5]の技術職員の有資格内訳の左から順に、この用紙に記載されている番号の順に並べること。

③資格証(写)が5枚以上にたり、この用紙1枚に全て貼付できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。

④次に綴って提出すること。

⑤写しを添付すること。

⑥写しを添付すること。

4

[様式7]

技術的適性等に関する事項（その他）

1 研修会への参加状況

鹿児島県又は出水市主催の研修会出席者の氏名及び生年月日を記入すること。

複数の者が出席している場合は、代表として1名の者について記入する。

研修会の名称（所管課）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 経営者研修会（県土木部監理課）	氏名 出水 太郎 (S 25 年 7 月 20 日生)	氏名 出水 太郎 (S 25 年 7 月 20 日生)	氏名 出水 太郎 (S 25 年 7 月 20 日生)
② 建設技術者研修会（県土木部監理課）	氏名 野田 三郎 (S 32 年 11 月 6 日生)	氏名 (年 月 日生)	氏名 (年 月 日生)
③ 建築関係技術者研修会（県土木部建築課）	氏名 高尾野 次郎 (S 40 年 5 月 24 日生)	氏名 (年 月 日生)	氏名 (年 月 日生)
④	氏名 (年 月 日生)	氏名 (年 月 日生)	氏名 (年 月 日生)
⑤	氏名 (年 月 日生)	氏名 (年 月 日生)	氏名 (年 月 日生)

2 ISO9000認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した品質保証システム（ISO9000シリーズ）を令和4年12月1日時点で認証取得済みで、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

[ISO認証取得の確認資料]
○登録証の写しを添付すること。（ただし、登録証だけでは適用サービスが確認できない場合は、付属書も添付すること。）

ISOの種類	認証取得の有無	取得
ISO 9000 シリーズ [*] （9001）	○	平成 令和 3 年 5 月 31 日

3 出水市水道事業指定給水工事事業者の指定状況

指定の有無	指定年月日
○	平成 令和 3 年 4 月 1 日

3-1 出水市水道修繕工事当番店の受託状況

令和4年度 当番店	受託の有無
	○

水道事業の指定給水工事事業者に指定されている場合に記入する。

4 建設業に関連した表彰実績

平成31年4月1日から令和4年3月31日までの期間内に受賞した表彰を記入すること。

(1) 会社に対する表彰

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国、地方公共団体及び公的団体		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 全国安全週間・全国衛生週間表彰	平成 令和 年 月 日			
② 建設雇用改善優良事業所表彰	平成 令和 年 月 日			
③ 建設業退職金共済制度表彰	平成 令和 年 月 日			
④ 国土交通省指定統計調査関係表彰	平成 令和 年 月 日			
⑤ 県土木部優良工事等表彰（優良工事表彰）	平成 令和 2年 5月 20日		○	
⑥ 県農政部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	平成 令和 年 月 日			
⑦ 国土交通行政功労表彰（優良施工業者（工事部門）表彰）	平成 令和 年 月 日			
⑧ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	平成 令和 31年 4月 20日	○		
⑨	平成 令和 年 月 日			
⑩	平成 令和 年 月 日			
合計（○の数）		1	1	

表彰状に記載されている年月日を記入する。

表彰年月日が該当する年度に「○」を記入する。

[建設業に関連した表彰の確認資料]
○表彰状の写しを添付すること。

(2) 個人に対する表彰

表彰制度の種別（建設業関連） 下記①～⑤以外の申請はできません。	表彰年月日	国及び地方公共団体		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 県土木部優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	平成 令和 3年 5月 20日			○
② 県農政部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	平成 令和 年 月 日			
③ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	令和 年 月 日			
④ 国土交通行政功労表彰（優秀現場代理人・主任（監理）技術者表彰）	平成 令和 年 月 日			
⑤ 優秀施工者国土交通大臣顕彰	平成 令和 年 月 日			
合計（○の数）				1

表彰状に記載されている年月日を記入する。

表彰年月日が該当する年度に「○」を記入する。

[様式8]

社会活動等に関する事項

1 出水市内でのボランティア活動の状況（公共施設（道路、河川、水路、海岸、学校等）への愛護活動や地域における奉仕活動、市内小・中学校の職場体験習受入れ等）、平成31年4月1日から令和4年3月31日までの期間内に実施・参加したボランティア活動について記入すること。
 なお、ボランティア活動は会社としての活動に限り、代表者や職員が個人的に実施、参加した活動は対象外とする。

① ボランティア活動状況（ただし、職場体験学習受入れを除く）

整理番号	活動内容	活動場所（市町村名）	参加人数	実施年月日	従事時間
1	道路清掃作業	出水市野田町下名地内	10人	平成 令和元年11月20日	4時間
2	道路清掃作業	出水市向江町地内	15人	平成 令和2年11月10日	4時間
3	河川清掃作業	米ノ津川	6人	平成 令和2年8月3日	3時間
4	河川清掃作業	高尾野川	5人	平成 令和3年8月6日	3時間
5	〇〇小学校除草作業	出水市西出水町地内	8人	平成 令和3年10月15日	4時間
6			人	平成 令和 年 月 日	時間
7			人	平成 令和 年 月 日	時間
8	[ボランティア活動の状況の確認資料] ○写真、新聞記事等の活動内容が確認できる資料を整理番号順に添付する。			年 月 日	時間
9			人	平成 令和 年 月 日	時間
10			人	平成 令和 年 月 日	時間
11			人	平成 令和 年 月 日	時間
12			人	平成 令和 年 月 日	時間
13			人	平成 令和 年 月 日	時間
14			人	平成 令和 年 月 日	時間
15			人	平成 令和 年 月 日	時間
小計（〇の数）					

該当する年度に○		
R元年度	R2年度	R3年度
○		
	○	
	○	
		○
		○
1	2	2

実施年月日が該当する年度に「○」を記入する。

- 2 出水市との災害支援（防災）協定の締結状況
 令和4年12月1日時点で出水市と災害支援（防災）協定を締結している団体名を記入すること。

[出水市との災害支援(防災)協定の締結状況の確認資料]
○出水市と災害支援(防災)協定を締結している防災協定書の写しを添付すること。

整理番号	災害支援（防災）協定の締結の有無	締結年月日	加入団体名	整理番号	災害支援（防災）協定の締結の有無	締結年月日	加入団体名
1	○	平成 令和 3年10月20日	出水市〇〇〇工事組合	4		平成 令和 年 月 日	
2		平成 令和 年 月 日		5		平成 令和 年 月 日	
3		平成 令和 年 月 日		6		平成 令和 年 月 日	

市と災害支援(防災)協定を締結している団体に加入している場合に○をする。(国、県は×)

- 3 出水市内での災害支援活動
 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの期間内に実施した災害支援活動の実施状況を記入すること。

整理番号	活動内容	活動場所	参加人数	実施年月日	従事時間
1	災害発生に伴う緊急出動（豪雨災害）	市道〇〇線	4 人	平成 令和 2 年 11 月 25 日	6 時間
2	災害発生に伴う緊急出動（除雪作業）	市道〇〇線	3 人	平成 令和 2 年 1 月 20 日	3 時間
3	防災パトロール	国道〇〇線	4 人	平成 令和 3 年 7 月 31 日	4 時間
4	※自主的に行った防災活動を記入すること。委託、請負による報酬等の支払いがあったものは除く。 [防災活動の状況の確認資料] ○写真、新聞記事等の活動内容が確認できる資料を整理番号順に添付する。				時間
5					時間
6					時間
合計（○の数）					

該当する年度に○		
R元年度	R2年度	R3年度
	○	
	○	
		○
実施年月日が該当する年		

- 4 出水市消防団員の雇用状況
 令和4年12月1日時点の消防団員数（常用雇用労働者に限る。）を記入すること。

消防団員数	消防団員氏名	消防団員氏名	消防団員氏名	消防団員氏名	消防団員氏名
	分団名	分団名	分団名	分団名	分団名
1 人	高尾野 三郎				
	第〇分団				

令和4年12月1日時点の消防団員数(常用雇用労働者に限る。)、及び当該消防団員氏名並びに分団名を記入する。

5 出水市内の事業所での障がい者等の雇用

令和4年12月1日時点の常用雇用労働者を記入すること。

[雇用障害者数の確認資料]
 ○法定雇用義務がある場合、障害者雇用状況報告書の写し(公共職業安定所受付印あるもの)を添付すること。
 ○法定雇用義務がない場合、雇用障害者の障害者手帳の写し等を添付すること。

法定雇用義務の有無 ※ 法定雇用義務とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率が適用される場合のことをいう。(令和4年12月1日時点で常用雇用労働者総数が45、5人以上の事業所)	常労働者総数	雇用障がい者数	左記の者の雇用期間 (R4.12.1時点)			
			3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上
①法定雇用義務がある場合	人	人	人	人	人	人
②法定雇用義務がない場合	50人	3人	0人	1人	0人	2人

6 男女共同参画支援・子育て支援

令和4年12月1日時点で育児休業制度、介護休業制度を就業規則に規定している場合にそれぞれ「○」を記入すること。

育児休業制度の有無	介護休業制度
○	○

[育児休業制度、介護休業制度の確認資料]
 ○各制度の内容が確認できる就業規則の写しを添付する。
 (常用雇用者数が10人以上の事業所は、労働基準監督所受付印のあるもの)

7 建設業退職金共済制度・中小企業退職金共済制度の加入状況

いずれにも加入していない場合は、申立書を提出してください。

制度名	加入の有無
建設業退職金共済制度	○
中小企業退職金共済制度	

○いずれの制度にも加入していない場合、申立書が必要である。

8 環境マネジメントシステムの認証取得の状況

ISO14000認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した環境マネジメントシステム (ISO14000シリーズ) を令和4年12月1日時点で業内容 (適用サービス) が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

[ISO認証取得の確認資料]
 ○登録証の写しを添付すること。(ただし、登録証だけでは適用サービスが確認できない場合は、付属書も添付すること。)

ISOの種類	認証取得の有無	取得年月日
ISO 14000 シリーズ (14001)	○	平成 令和 3 年 5 月 31 日

9 職業訓練生派遣

出水共同高等職業訓練校へ常用雇用労働者を訓練生として派遣した期間、人数及び当該訓練生の氏名を記入すること。
ただし、対象期間内に卒業した者に限る。（対象期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日まで）

訓練生氏名	派遣期間
出水 太郎	平成31年4月1日から令和2年3月31日
高尾野 二郎	令和2年4月1日から令和3年3月31日
野田 三郎	令和3年4月1日から令和4年3月31日

訓練生数
3 人

出水共同高等職業訓練校に常用雇用労働者を訓練生として派遣している期間、人数及び氏名を記入

10 保護観察対象者の雇用支援（鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構の登録）

登録の有無	○
-------	---

登録がある場合は、○をすること。
また、鹿児島県協力雇用主会又はNPO法人鹿児島県就労支援事業者機構に登録されていることが分かる書類の写しを添付すること。